

報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会
電子図書館・コンテンツ教育利用部会

「電流協、電子図書館サービスを導入している公共図書館情報を更新」

2022年全国自治体の電子図書館導入数が大幅に増加。全国の461自治体で電子図書館サービスを導入（2023年1月1日現在）

・2023年1月1日の集計は、電子図書館を導入している自治体は461自治体、電子図書館の数は369館※1となり、前年同時期（2022年1月1日）の272自治体265電子図書館から大幅な増加となりました。

・電子図書館サービスを実施している自治体は25.8%（全自治体数1,788（都道府県＋基礎自治体数計）前年同期比＋10.2%増、利用可能の人口数（基礎自治体合計）は6867万人（総人口の54.4%）となっています。

・日本図書館協議会が公表している図書館（施設）数3,315館※2（2021年）に対する、電子図書館サービスを実施している自治体の図書館数は1,349館となり公共図書館の40.7%で電子図書館を利用できます。

※1 ※電子図書館導入自治体数（461）と、電子図書館数（369）の差分は、下記の自治体広域連携での電子図書館の実施によります。

| | 広域電子図書館名 | 実施自治体 | 実施自治体数 | 開始時期 |
|---|----------------------|---------------------------------|--------------------|---------|
| 1 | 播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館 | 兵庫県（たつの市、穴栗町、上郡町、佐用町） | 4自治体（1市3町） | 2018年1月 |
| 2 | きくち圏域電子図書館 | 熊本県（菊池市、大津町） | 2自治体（1市1町） | 202年12月 |
| 3 | たまな圏域電子図書館 | 熊本県（玉名市、玉東町、和水町、南関町） | 4自治体（1市3町） | 2021年7月 |
| 4 | ありあけ圏域電子図書館 | 福岡県（大牟田市、柳川市、みやま市）、熊本県（長洲町） | 4自治体（3市1町） | 2022年5月 |
| 5 | デジとよ信州 | 長野県（全自治体（高森町除く）） | 78自治体（1県19市22町35村） | 2022年8月 |
| 6 | 比企広域電子図書館 比企eライブラリー | 埼玉県（東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、ときがわ町） | 7自治体（1市6町） | 2022年9月 |

※2 『日本の図書館 統計と名簿』（日本図書館協会刊行）2021年参照
http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/chosa/pub_shukei2020.pdf

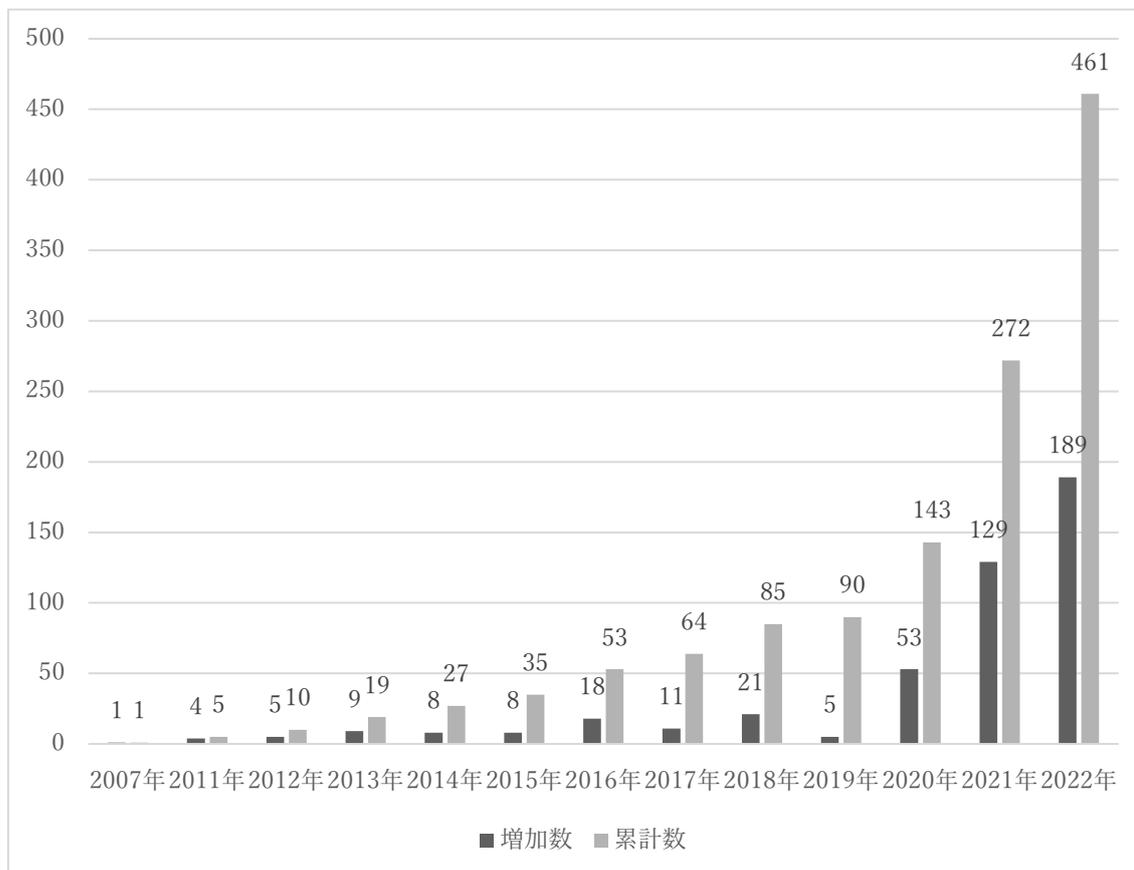
（1）公共図書館、電子図書館（電子書籍サービス）導入数（自治体基準）について

一般社団法人電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）は2023年2月8日、電子図書館（電子書籍サービス）（以下、電子図書館）を2022年1月1日で導入している自治体の公共図書館の電子図書館情報を更新しました。

2022年1月1日時点で電子図書館を実施しているのは461自治体389電子図書館となり、全国の都道府県・基礎自治体合計、1,788のうち、25.8%が「電子図書館サービス」を導入しています。

四半期の増加数は前回発表した2022年10月1日以降、25自治体25電子図書館が増加しました。（資料1参照）

【資料1】電子図書館サービスの年別増加数（年増加数・累計数）（2007年～2021年）



（※注 自治体で電子図書館サービスを終了したものは除いています）

（2）公共図書館 電子図書館の都道府県別導入数について

2020年7月より、全国の都道府県別電子図書館サービスの導入した表を集計し公表しております。

電流協では、都道府県別電子図書館導入値を集計し公表しております（添付の電子図書館集計参照）。

電子図書館の都道府県で自治体の導入率が30%を超えた都道府県は、

全県でサービスを開始した長野県の100%を始め、大阪府（59.1%）、埼玉県（56.3%）、山口県（50.0%）、東京都（49.2%）、神奈川県（44.1%）、栃木県（42.3%）、兵庫県（40.5%）、石川県（40.0%）、福岡県（37.7%）、広島県（37.5%）、奈良県（35.0%）、愛知県（34.5%）、茨城県（33.3%）、愛媛県（33.3%）、沖縄県（33.3%）、千葉県（32.7%）、大分県（31.6%）の18都府県（前回10月1日比+1）となりました。

【資料2】都道府県別 電子図書館導入自治体、導入率（2023年1月1日現在）

| 番号 | 都道府県 | 導入自治体数 | 自治体数 (都道府県含む) | 導入率 |
|----|------|--------|------------------|--------|
| 1 | 北海道 | 14 | 180 | 7.8% |
| 2 | 青森県 | 3 | 41 | 7.3% |
| 3 | 岩手県 | 4 | 34 | 11.8% |
| 4 | 宮城県 | 2 | 36 | 5.6% |
| 5 | 秋田県 | 0 | 26 | 0.0% |
| 6 | 山形県 | 1 | 36 | 2.8% |
| 7 | 福島県 | 4 | 60 | 6.7% |
| 8 | 茨城県 | 15 | 45 | 33.3% |
| 9 | 栃木県 | 11 | 26 | 42.3% |
| 10 | 群馬県 | 4 | 36 | 11.1% |
| 11 | 埼玉県 | 36 | 64 | 56.3% |
| 12 | 千葉県 | 18 | 55 | 32.7% |
| 13 | 東京都 | 31 | 63 | 49.2% |
| 14 | 神奈川県 | 15 | 34 | 44.1% |
| 15 | 新潟県 | 3 | 31 | 9.7% |
| 16 | 富山県 | 3 | 16 | 18.8% |
| 17 | 石川県 | 8 | 20 | 40.0% |
| 18 | 福井県 | 0 | 18 | 0.0% |
| 19 | 山梨県 | 3 | 28 | 10.7% |
| 20 | 長野県 | 78 | 78 | 100.0% |
| 21 | 岐阜県 | 9 | 43 | 20.9% |
| 22 | 静岡県 | 9 | 36 | 25.0% |
| 23 | 愛知県 | 19 | 55 | 34.5% |
| 24 | 三重県 | 3 | 30 | 10.0% |
| 25 | 滋賀県 | 2 | 20 | 10.0% |
| 26 | 京都府 | 4 | 27 | 14.8% |
| 27 | 大阪府 | 26 | 44 | 59.1% |
| 28 | 兵庫県 | 17 | 42 | 40.5% |
| 29 | 奈良県 | 14 | 40 | 35.0% |
| 30 | 和歌山県 | 4 | 31 | 12.9% |
| 31 | 鳥取県 | 1 | 20 | 5.0% |
| 32 | 島根県 | 1 | 20 | 5.0% |
| 33 | 岡山県 | 0 | 28 | 0.0% |
| 34 | 広島県 | 9 | 24 | 37.5% |
| 35 | 山口県 | 10 | 20 | 50.0% |
| 36 | 徳島県 | 3 | 25 | 12.0% |
| 37 | 香川県 | 4 | 18 | 22.2% |
| 38 | 愛媛県 | 7 | 21 | 33.3% |
| 39 | 高知県 | 2 | 35 | 5.7% |
| 40 | 福岡県 | 23 | 61 | 37.7% |
| 41 | 佐賀県 | 1 | 21 | 4.8% |
| 42 | 長崎県 | 4 | 22 | 18.2% |
| 43 | 熊本県 | 12 | 46 | 26.1% |
| 44 | 大分県 | 6 | 19 | 31.6% |
| 45 | 宮崎県 | 1 | 27 | 3.7% |
| 46 | 鹿児島県 | 3 | 44 | 6.8% |
| 47 | 沖縄県 | 14 | 42 | 33.3% |
| | 計 | 461 | 1,788 | 25.8% |

(3) 「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2022」発行について

一般社団法人電子出版制作・流通協議会が2013年から毎年行っている「電子図書館・電子書籍サービス調査」をもとに、公共図書館・大学図書館などにおける電子図書館サービスについて電子書籍サービスを中心に、現状と課題、将来展望について考察した最新版を発行しました。

国立国会図書館・公共図書館・大学図書館・学校図書館・専門図書館の館種ごとに、その変遷や現状を取り上げた考察と電子図書館・電子書籍サービスに先駆的に取り組んできた図書館現場からの実践例で構成しています。

「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2022」～これまでの10年とこれからの10年～

【監修】一般社団法人電子出版制作・流通協議会

【編著】植村 八潮・野口 武悟・長谷川 智信

【刊行日】2022年12月21日

【発行・発売】株式会社 樹村房

【ISBN】978-4-88367-373-5

【判型】B5判 241頁

【価格】定価 3,850円（本体 3,500円＋税 10%）



全国の書店、ネット書店、樹村房ホームページで発売中

(4) 児童図書館研究会「子どもと電子メディアを考えるプロジェクト」電子図書館調査報告の公開の件

子どもの読書環境の充実・発展を図る活動を行っている、児童図書館研究では2022年12月に、同研究会の「子どもと電子メディアを考えるプロジェクト」の一環として行った全国の図書館における電子書籍所蔵数調査（全体と児童）の報告（速報版）を児童図書館研究会のHPにアップロードしています。この調査は、電流協が行っている全国の公共図書館の電子図書館調査をベースに各電子図書館における電子書籍の児童書を集計したものです。

詳しくは、子どもと電子メディアを考えるプロジェクトの『『電子図書館調査報告（速報版）』公開のお知らせ』のページをご覧ください（URL <https://www.jitoken.jp/>）

(5) 公共図書館における電子図書館サービスの調査・発表について

電流協では、電子図書館・コンテンツ教育利用部会が中心になって、電子図書館の調査及び、アンケートの実施、「電子図書館・電子書籍サービス調査報告書」の発行をおこなっています。

公共図書館における電子図書館サービスの調査結果は2018年7月分から、年4回（1、4、7、10月）の各1日を基準に調査を行い、集計結果を電流協ホームページで公表しています。（https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html）。

一般社団法人電子出版制作・流通協議会

このニュースリリースのお問合せ等につきましては、下記のメールアドレスをお願いします。

info@aebs.or.jp 担当 長谷川